

「知らないうちに重要なことが進んでいる」
市政報告会参加者から怒りの声

市議団は10月、清水区内で市政報告会を開きました。台風17号の影響で風雨が強まる中での開催となりました。はじめに5人の議員から、LNG火力発電所建設問題、桜ヶ丘病院移転問題、小中一貫教育、公共施設のアセットマネジメント、国保会計の黒字決算と国保料引き下げなどについて9月議会での質問を主に報告が行われました。

参加者からは、「市民の知らない所でどんどんことが進んでいる。市当局はバブリックコメントで市民の意見を聞いていると言っているが、それさえ知らない」「津波浸水区域である市庁舎への病院移転は理解しがたい」「人口が2割減るから公共施設を2割減らすというのは単純思考だ」など厳しい意見や質問が出されました。



葵区での市政報告会

党議員団 農業要望実現へ決意 市農業委員会と懇談

市議団はこのほど静岡市農業委員会委員のみなさんとの懇談を行いました。農業委員会は毎年度市長に対して農業振興を図るべく、積極的な施策の展開を提案しています。本年度も「担い手育成支援事業費の増額を」「都市農家支援事業の継続を」「リーフ茶消費拡大のための施策推進を」「野生鳥獣による作物被害対策を」など緊急かつ切実な提案を行ったとのことです。その足で共産党議員団を訪れました。「共産党としてもぜひ協力」との委員長への要請に、党議員団は「農業は食糧生産を担う基幹産業、提案内容については全く賛成です。私たちも全力でがんばりたい」と応じました。



市農業委員会と懇談

市議団視察 小中一貫教育について 堺市、奈良市を視察

小中一貫教育に取り組む先行自治体を視察しました。堺市は、学びの基礎力を点数だけでなく、総合的につける目的で取り組みを開始。市費で全中学校区に推進リーダーを配置し、小学校と中学校の教師の連携に努めています。学校統廃合が目的ではありません。まず、子どもたちを主体にし、教師の同意を前提にしています。市民合意なく、強引に進めようとする静岡市とは姿勢が違います。



奈良市を視察

静岡市議会の緑の党、日本共産党、無所属(旧民進党)所属議員有志が毎月19日に「戦争法の廃止・憲法守ろう」とスタンディングアピールを行っています(写真は9月19日、109前)。市民からも激励があります。



市議有志のスタンディング

「戦争法廃止・憲法守ろう」
市議有志がスタンディング

市議団が街頭から 呼びかけ 来年度も国保料 引き下げ実現を

来年度国保料引き下げに向け運動が広がっています。これまで2年連続の引き下げが実現しています。高すぎる保険料で払いたくても払えないと市民の強い要求が大きな運動に広がり、共産党議員団も一緒に頑張ってきた成果です。

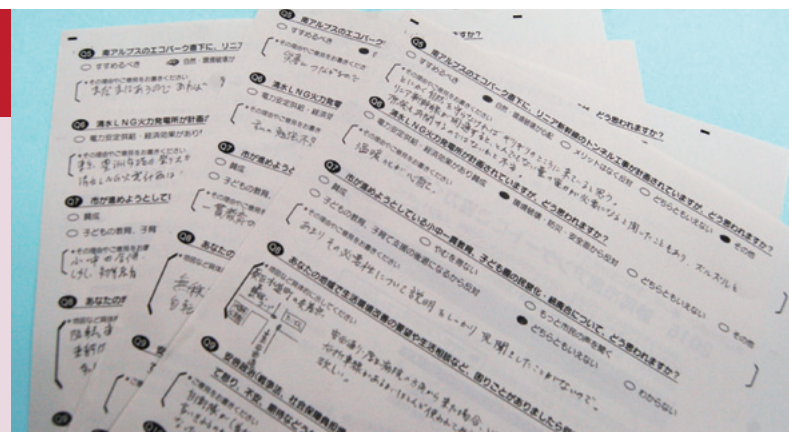
来年度も国保基金など財源は充分あり、連続して引き下げることは可能です。このほど市議団は、街頭から呼びかけました。



街頭で呼びかける党市議団

市民アンケートにご協力ください!

党市議団は、市民の皆さんのご意見・ご要望を市政に反映させるため、市民アンケートに取り組んでいます。暮らし、福祉・介護、子育て・教育など市政に関わること、国政要望などについて、お聞きしています。現在(10月27日)約1600人の方から、貴重なご意見が寄せられています。皆さんもぜひ、ご協力ください。



いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党 静岡市議会議員団

TEL 054-254-2111 (4511)

FAX 054-272-4695

http://www.jcps.jp

しずおか市政新報 第73号 2016年10月30日発行



葵区
山本明久 議員



葵区
鈴木せつ子 議員



清水区
内田りゅうすけ 議員



清水区
西谷博子 議員



駿河区
寺尾 昭 議員

党提案 意見書

国保、介護の切実な要求を国に求める 意見書を与党が否決

意見書2案

- 国民健康保険の財政支援拡充の確実な実施を
- 介護保険認定軽度者の保険はずしを止めよ

自治体のひっ迫する国保財政に、国の財政支援を確実に行うよう求める意見書と、介護保険軽度者の保険はずしを止めよう求める意見書を党が提案。

介護度2までの方は全体の65%にも当たり、サービスははずしは介護保険の根幹にかかわる重大な問題です。しかし、与党は「経緯を見守る」と、否決しました。

11月定例会予定

11月21日…………… 本会議

11月30日～12月2日
…………… 本会議質問

12月6・7日…………… 各委員会

12月13日…………… 本会議



公共施設統廃合・民営化、LNG火力発電所計画、国保料引き下げなどで5氏が質問

桜ヶ丘病院移転問題で市の考え質す



内田りゅうすけ議員

内田市議は、桜が丘病院移転問題で静岡市の対応について質問しました。地元岡地区、浜田地区自治会が病院移転先は浸水地域の清水区役所ではなく桜が丘公園が最適と指摘している。市が移転先は桜が丘公園が最有力と決断すれば移転問題は早期に解決していた。なぜ、清水区役所にこだわりのか市の姿勢を質しました。

市は、区役所も津波対策を講じれば病院としての機能は果たせる。移転先の選択は、JCHO(ジェイコー)独立行政法人地域医療機能推進機構)の判断と無責任な態度の答弁であります。仮に桜が丘病院の移転先を区役所とJCHOが判断した場合、区役所の移転先の質問に対しては、本市の財政負担を考慮し、市有地の中から候補地を検討していると答弁。市が考えている一案は清水駅東側の市有地、現在公園になっているところであります。しかし、この場所は①現庁舎よりも津波の浸水がひどい場所②石油タンク群のすぐ前であり安全上も問題が大きすぎます。関係者の意向をよく聞き判断すべきと強調しました。

30年後に公共施設2割削減でいいのか



山本明久議員

市は30年後に人口が2割減少して55万人台になるも、公共施設も2割削減する「アセットマネジメント方針」を示しました。

例えば市営住宅は1400戸削減、生涯学習施設の統廃合・民営化などがすすめられます。市はこの方針と一体に、市街地を縮小させて、行政サービス拠点を中心部に集約させ、市民も「居住誘導区域」へ移住を進める集約拠点化をまちづくりの柱にする考えです。

しかし公共施設は「住民の福祉増進」の役割を担い、市民の暮らしや地域と密着するものです。それを上から一方的に削減方針を下ろすという扱いをすべきではありません。人口減少のもとで、公共施設のあり方や市民ニーズ・行政需要など、住民みんなで十分議論すべきです。

本来、人口減少のもとで集約拠点化でなく、いま住んでいる地域で安心して住み続けるためには、小学校区単位に歩いていける範囲に行政や民間のサービス施設がきめ細かく施設を整備する街づくりが必要ではないでしょうか。

LNG火発計画への市民の不安に応えるべき



西谷博子議員

9月議会の質問は、一つは、コンビナート区域の防災対策についてです。

東日本大震災では、大規模なコンビナート火災が発生した。宮城県・気仙沼市、千葉県・市原市いすれも津波や地震波でタンクが壊れ重油やLNGが漏れ炎上。3・11後コンビナート火災の防災対策が見直されたが、清水コンビナートはどのような見直しが行われたのか。2点目は、市の環境アセスメントに安全項目を入れるべきと質しました。

LNG火発計画予定地は、コンビナート区域のご真ん中にあり、南海トラフ巨大地震が想定されているなか、現状では住民の安全が確保できない。環境アセスに安全項目を入れるべきだ、と一問一答形式で質問しました。コンビナート防災対策の見直しは、5年半経つのに「これから」と言うもの。安全項目の追加は、研究検討課題だとして、安全対策は事業者任せの無責任な答弁に終始しました。

国保料連続引き下げは十分可能



寺尾 昭議員

財源は十分ある

国保料は2015年度に続き、今年度も引き下げが実現しました。市民運動の大きな成果です。しかし負担感はまだまだ大きいというのが市民の声です。36億7000万円の黒字となった2015年度国保会計決算について質しました。3年連続の大幅黒字です。

また国保事業基金は、残高41億円もあります。国保会計も9月補正予算で予備費が27億円となっています。来年度においても国保料の引き下げは十分可能ではないか質しました。担当局長は、医療費の支出が前年比3%ほど増加しているとしつつも大幅黒字の実態については否定できませんでした。

市の繰入金減らすな

問題は、一般会計からの繰入金の減額です。14年度20億円あったものが、16年度3億円にまで減額した点について質しました。保険料の不足分を補てんするためと答えましたが、市民のいのちと健康をしっかりと支える公的役割を忘れたような答弁でした。

事業主体が県になる

国民健康保険の事業主体が2018年度に市町村から都道府県に移管されます。保険料は県が標準保険料率を示すが、市が決定する。国保連協はこれまでごおり設置されるとの答弁がありました。県単位化は保険料徴収の強化や市町の自主的な措置をも否定することにつながりかねません。

いま静岡市の政務活動費はどうなっている？ 公務かどうかが不明な支出

—— ガソリン、自宅電話代金に毎年1300万円～1500万円 ——

いま富山市議会などで政務活動費の不法・不正な使い方議員辞職が相次いでいます。「静岡市では大丈夫か」との疑問が市民から寄せられています。政務活動費は調査研究など公務にたいして支払われる税金です。「第二報酬ではないか」との指摘が絶えずされています。その使途は議員のお手盛りで決められていることから、公務かどうかあいまいな支出が静岡市にもあります。例えば、「管内調査交通費・通信費」です。議員が使う自家用車のガソリン代、駐車場代、タクシー代、運転代行、自宅電話代などです。これらは、公務としての政務活動なのか、個人や党・後援会の活動なのか、あいまいで区別がつきにくいものです。はっきり公務だと分かる領収書や説明できる資料による裏付けが必要です。

この交通費・通信費の支出が、毎年、共産党を除く複数会派で合計

1300万円～1500万円も支払われています。25年度は、自民(20人)671万円、新政会(8人)233万円、公明(6人)233万円、静岡会(5人)127万円、維新(2人)55万円です。25年度は、ガソリン代も自宅電話代も全額政務活動費を充てている議員が多くありました。自宅の電話代、車のガソリン代が全額政務活動というはおかしすぎます。公務かどうか説明する資料は会派に備えられているはずですので、市民のみなさんも複数会派に問い合わせてみてください。25年度11月から、全額出していたものを会派によって、9割掛け、8割掛け、5割掛けで支出するようになりました。やはり全額はおかしいと思ったのでしょうか。私費・公費を按分しましたが、これもおかしいやり方です。

日本共産党は、このような交通費・通信費の支出はいっさいしておりません。

小中一貫教育、子ども園民営化・統廃合 市民不在の強行は撤回を



鈴木せつ子議員

市は人口減少を口実に、小中学校一貫教育、市立子ども園の統廃合・民営化を市民的議論抜きに進めようとしています。

鈴木せつ子議員は、教職員を増員せず小中一貫教育を進めたら、ますます教師の長時間・多忙化が進むと指摘。少子化が進むのなら、子どもに目が行き届く少人数学級こそ軸にすべきと提案しました。当局は、35人学級は維持・継続としながら、学校の統廃合は進めるという強行姿勢です。

現在60園ある市立子ども園を4分の1から半分にまで削減する民営化・統廃合に対し、1200人の市民から2000件もの反対意見が寄せられました。

公的保育施設は、核家族、一人親世帯、子どもの貧困、虐待など子育てに不安を抱く家庭の子育て支援の拠点として重要な役割を担っています。

また、私立保育園は保育士不足、経営難が深刻です。抜本的な私立保育園の支援策がないまま、安易な民営化は許されません。公的保育施設の増設こそ進めるべきと指摘し、市民的議論を行い、市民が納得するまで強引な執行はしてはならないと主張しました。

27年度決算に 党市議団が 反対討論

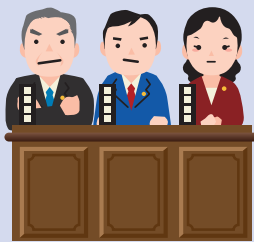
第1に、介護保険料の値上げで市民に負担増を押しつけたことです。

第2に、市立保育園・幼稚園全園を廃園にして、市立子ども園への移行を強行したこと。保育への市の公的責任を後退させ、民営化に道を開くものです。また市立静岡病院を独立行政法人に移行させ利益優先の民営化を強行したことも市の責務の後退です。

第3に、国家が個人情報一元管理するマイナンバー制度の導入です。今後、サイバー攻撃など漏えいによる成り済まし被害など深刻な事態が予想されます。

第4に、武力攻撃事態を想定した国民総動員となる違憲の国民保護計画、自衛官募集業務など自治体がとりくむべきではありません。

議案への態度 (主な会派)



議案	日本共産党	自民党	志政会 (民進含む)	公明	維新の会
平成27年度一般会計決算認定	×	○	○	○	○
平成27年度介護保険会計決算認定	×	○	○	○	○
平成27年度病院会計決算認定	×	○	○	○	○
平成28年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○
資源循環啓発施設条例改正(管理を指定管理者に移行)	×	○	○	○	○
介護保険軽度者の福祉用具・住宅改修のサービ継続を求める陳情	○	○	○	○	○
党提案意見書2件	○	×	×	×	×